



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場会社名	株式会社カイオム・バイオサイエンス	URL	http://www.chiome.co.jp	上場取引所	東
コード番号	4583				
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	藤原 正明		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営管理本部シニアディレクター	(氏名)	清田 圭一	TEL	03-6383-3746
四半期報告書提出予定日	平成26年2月14日	配当支払開始予定日	—		
四半期決算補足説明資料作成の有無	有				
四半期決算説明会開催の有無	無				

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	334	—	△449	—	△449	—	△504	—
25年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △504百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△53.44	—
25年3月期第3四半期	—	—

(注1) 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(注2) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,437	4,058	90.5
25年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 4,014 百万円 25年3月期 —百万円

(注) 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載していません。なお、当第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期貸借対照表のみ連結しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740	—	△522	—	△596	—	△599	—	△63.37

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 平成26年3月期の連結業績予想については、業績に及ぼす影響が軽微であるため、平成26年3月期の個別業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注3) 当社は、第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社リブテック、除外 1社 （社名）

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株8.7式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	9,533,200株	25年3月期	8,661,200株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	73株	25年3月期	1株
----------	-----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	9,437,189株	25年3月期3Q	8,324,079株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期等との比較は行っておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の活動等の実績は含めておりません。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国をはじめとした海外経済の持ち直しにより輸出は増加傾向にあって公共投資も増加が継続しており景気の回復局面にあります。また、日銀の金融緩和を受けた円安・株高が進行する中、企業収益の改善とともに、設備投資も増加しており、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費も引き続き堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社の事業開発活動の状況としましては、主に中外製薬株式会社（以下、「中外製薬」といいます）との共同研究契約、委託研究契約及び同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.（以下、「CPR」といいます）との委託研究取引基本契約に基づき、順調に事業を推進してまいりました。平成25年末で終了した共同研究契約につきましては新たに1年間の共同研究契約を締結いたしました。また、当社の基盤技術であるADLib®システムの導出先企業で、診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社（以下、「富士レビオ」といいます）におきましては、ADLib®システムから診断薬用の高感度特異的抗体の取得に成功し、この抗体を使用した診断薬キット販売のための製造承認を申請するにあたり、本件に関する実施許諾契約を新たに締結いたしました。欧州ではすでに販売を開始しており、その売上高に応じたロイヤルティを継続的に受け取るようになります。更に、この成果を踏まえて、ADLib®システムに関する非独占実施権を許諾した「実施権許諾および共同研究開発契約」の共同研究開発期間を3年間延長する覚書を締結いたしました。その他、一昨年4月に契約を締結した英国のGlaxo Group Limited（以下、「GSK」といいます）との検証的契約につきましては、当初設定した最初のマイルストーンを達成しその対価を受領しましたが、この段階で終了いたしました。

また、昨年12月に、当社は株式会社リブテック（以下、「リブテック」といいます）の発行済株式数の過半数を取得し子会社化いたしました。本資本提携により、当社独自の抗体作製技術であるADLib®システムの強みに、リブテックの抗体医薬分野における非臨床試験ステージでの強みを組み合わせたシナジー効果が、がん、自己免疫疾患及び感染症等に対する新しい治療用医薬品の創出の可能性を高めるものと期待しております。

主な研究開発活動の状況は以下の通りです。

完全ヒトADLib®システムの構築につきましては、昨年6月に、機能性抗体遺伝子座と偽遺伝子座の両方をヒトの遺伝子に変換し、相同組換え機能を備えた完全ヒト抗体ライブラリのプロトタイプを作製することに成功いたしました。現在の進捗状況といたしましては、新たに作製した細胞株に、さらに多数の新規抗体遺伝子を導入することで、実用化に向けたライブラリの構築を進めております。こうして獲得される多様化ライブラリに対して、既知の困難抗原を用いた抗体セレクションによるライブラリの実用化検証を進め、完全ヒトADLib®システムの完成を目指しております。

公立大学法人横浜市立大学（以下、「横浜市立大学」といいます）との抗セマフォリン3A抗体の共同研究につきましては、キメラ抗体とヒト化抗体の両方においてLPS誘発敗血症モデルマウスにおける薬効を確認し、LPSによる敗血症誘発後の抗体投与でも単剤で生存率を大幅に改善するとの治療効果を示唆する有力な成果が得られ、昨年2月に特許出願を行いました。当第3四半期連結累計期間には、新たな有効性を示す薬効データの取得に向け、各種疾患とセマフォリン3A分子との関係に関する探索研究を拡大し、精力的に有用性検証を進めております。この他、新たな治療用抗体の獲得を目指して、複数の研究機関との共同研究がそれぞれ順調に進行中です。また、がん領域における候補抗体検体の有効性についての探索研究も実施しております。

昨年1月に締結したBiotecnol, Inc（以下、「Biotecnol」といいます）との共同研究契約に基づき、がん領域における治療用多重特異性抗体の開発を目的としたプロジェクトを開始し、既にヒトとカニクイザル両方の抗原に反応するクローンを取得しており、順調に進行中です。さらに、昨年5月に締結した株式会社新日本科学との業務提携契約に基づき、各種抗体医薬品候補を評価するための疾患動物モデルの確立と薬効評価を含めた非臨床試験に関する取り組みが進行中です。これらの研究開発活動により、当第3四半期連結累計期間における研究開発費は292,976千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は334,832千円、営業損失は449,435千円、経常損失は449,238千円、四半期純損失は504,303千円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

① 創薬アライアンス事業

中外製薬との共同研究契約及び委託研究契約に基づく業務、同社の海外子会社であるCPRとの委託研究取引基本契約に基づく業務、GSKとの検証的契約におけるマイルストーンの達成等において進展が見られました。中外製薬との共同研究契約は、新たに1年間の共同研究契約を締結し延長いたしました。また、本格的な実用稼働に入りましたIgGキメラ抗体ライブラリによるADLib®システムの技術的優位性を梃子にして、複数の製薬企業等と

大規模な契約締結に向けた営業活動を継続しております。

以上の結果、当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は324,680千円、セグメント利益（売上総利益）は208,152千円となりました。

② リード抗体ライセンスアウト事業

横浜市立大学と共同研究中の抗セマフォリン3A抗体につきましては、マウスLPS誘発敗血症モデルでの良好な結果を始めとする研究成果をもとに、治療用First in class抗体の開発を目指して国内外の複数の製薬企業へ紹介を行い、契約締結に向けた交渉を推進いたしました。また、複数の研究機関やBiotecnolとの共同研究にも進展が見られました。

当該事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益（又は損失）は発生しておりません。

③ 基盤技術ライセンス事業

ADLib[®]システムの技術導出先企業である富士レビオでは、ADLib[®]システムから診断薬用の高感度特異的抗体の取得に成功し、この抗体を使用した診断薬キット販売のための製造承認を申請するにあたり、本件に関する実施許諾契約を新たに締結いたしました。欧州ではすでに販売を開始しており、その売上高に応じたロイヤルティを継続的に受け取ることになります。更に、この成果を踏まえて、ADLib[®]システムに関する非独占実施権を許諾した「実施権許諾および共同研究開発契約」の共同研究開発期間を平成25年より3年間延長する覚書を締結いたしました。これにより、更に第2、第3の新しい診断用抗体の獲得が期待されます。この他、技術ライセンスに興味を持つ国内外の複数企業との間で技術評価のための検証試験の実施及び技術ライセンス交渉を継続して推進いたしました。

以上の結果、当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は10,152千円、セグメント利益（売上総利益）は10,091千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態の分析

当社は、当第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期貸借対照表のみ連結しております。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,994,916千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,794,537千円、有価証券71,207千円、売掛金38,169千円、たな卸資産37,789千円等であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は443,060千円となりました。主な内訳は、有形固定資産313,556千円、敷金及び保証金72,288千円、のれん45,124千円等であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は268,364千円となりました。主な内訳は、未払金51,247千円、前受金49,640千円、1年内返済予定の長期借入金45,816千円等であります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は111,420千円となりました。主な内訳は、資産除去債務47,809千円、長期前受収益30,178千円等であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,058,192千円となりました。主な内訳は、資本金2,978,324千円、資本剰余金2,968,324千円、利益剰余金△1,931,632千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第3四半期会計期間においてリブテックを子会社化しておりますが、平成26年3月期における業績への影響は軽微であるため、連結業績予想において、平成25年5月14日に発表いたしました平成26年3月期の個別業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年12月25日付でリブテックの株式を取得し同社を子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、建物附属設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における本社及び研究所の統合移転を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、建物附属設備は長期に亘り安定的に使用されることから、定額法が資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が8,207千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8,207千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成25年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,794,537
売掛金	38,169
有価証券	71,207
たな卸資産	37,789
未収消費税等	36,928
その他	16,283
流動資産合計	3,994,916
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	180,764
減価償却累計額	△8,478
建物附属設備（純額）	172,285
機械及び装置	406,146
減価償却累計額	△295,477
機械及び装置（純額）	110,669
工具、器具及び備品	60,904
減価償却累計額	△30,405
工具、器具及び備品（純額）	30,499
建設仮勘定	102
有形固定資産合計	313,556
無形固定資産	
のれん	45,124
特許権	8,023
ソフトウェア	3,961
無形固定資産合計	57,110
投資その他の資産	
長期前払費用	104
敷金及び保証金	72,288
投資その他の資産合計	72,393
固定資産合計	443,060
資産合計	4,437,977

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間
（平成25年12月31日）

負債の部	
流動負債	
買掛金	24,708
1年内返済予定の長期借入金	45,816
未払金	51,247
未払費用	30,181
未払法人税等	9,548
未払消費税等	1,415
前受金	49,640
預り金	18,073
前受収益	31,097
賞与引当金	6,634
流動負債合計	268,364
固定負債	
長期未払費用	17,262
資産除去債務	47,809
長期前受収益	30,178
繰延税金負債	16,169
固定負債合計	111,420
負債合計	379,784
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,978,324
資本剰余金	2,968,324
利益剰余金	△1,931,632
自己株式	△292
株主資本合計	4,014,723
新株予約権	3,069
少数株主持分	40,400
純資産合計	4,058,192
負債純資産合計	4,437,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	334,832
売上原価	116,589
売上総利益	218,243
販売費及び一般管理費	667,678
営業損失(△)	△449,435
営業外収益	
受取利息	587
有価証券利息	13,368
為替差益	355
その他	100
営業外収益合計	14,411
営業外費用	
支払利息	1,126
株式交付費	13,088
営業外費用合計	14,215
経常損失(△)	△449,238
特別損失	
統合移転費用	37,035
特別損失合計	37,035
税金等調整前四半期純損失(△)	△486,273
法人税、住民税及び事業税	2,418
法人税等調整額	15,610
法人税等合計	18,029
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△504,303
四半期純損失(△)	△504,303

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△504,303
四半期包括利益	△504,303
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△504,303
少数株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が1,765,234千円、資本準備金が1,765,234千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,978,324千円、資本準備金が2,968,324千円となっております。